

令和 7 年 12 月 26 日

松阪市議会議長 濱口 高志 様

松阪市議会 至誠会

沖 和哉

至誠会 先進事例調査 実施報告書



日時 令和 7 年 12 月 18 日 (木)

会場 DX総合 EXPO・ビジネスイノベーションジャパン・AI world 2025 大阪 冬
インテックス大阪 大阪市住之江区南港北 1-5-102

参加者 沖 和哉

概要 デジタルトランスフォーメーションや生成 AI の現況を含め、主に民間企業でのバックオフィスでどのような改善、改革が行われているのかを調査し、市行政への横展開ができないか、今後の自治体 DX の方向性を見出すことを目的とする。

1. Summary

本展示会では、多種多様な企業のサービスや製品、導入事例等が展開されており、複数の企業ブースを訪問調査したが、今回はその中でも DX 推進とバックオフィス業務効率化に関する 5 社のブースの調査内容を特筆する。最高水準の AI-OCR による文書処理自動化、マンガを活用した組織変革支援、生成 AI を活用した人事労務ソフト、健康経営支援サービス、AI 議事録作成ツールまで、多岐にわたるソリューションが展示されていた。特に、紙文書のデジタル化やバックオフィス業務の統合化、生成 AI の個別最適な実用化といったトレンドが明確に確認でき、現場の業務効率化と働き方改革を両立させるアプローチが主流となっている。

2. 訪問ブース詳細



2.1 LINE WORKS 「PaperOn」

- **概要：**世界最高水準の AI-OCR 機能を搭載した文書処理自動化サービス。紙帳票の読み取りから修正・データ変換・システム連携・保管までをひとつのツールで対応し、現場からバックオフィスまでの文書処理業務を包括的に効率化する。
2025 年 10 月 30 日に正式リリース。
- **AI-OCR と生成 AI の融合による革新：**
 - 世界最高水準の AI-OCR 技術により、活字だけでなく手書き文字、傾いた文字、枠からはみ出した記載内容も正確に認識する。
 - 生成 AI との組み合わせにより、事前設定なしに定型・非定型帳票を幅広く処理可能。従来の OCR では困難だった様式が存在しない書類も高精度に項目を抽出する。
 - 「先週追加発注した商品を同量お願いします」といった帳票フォーマットから逸脱した入力や追記を読み取り、過去の処理履歴や商品マスターを元に自動でデータ化する。
 - 読み取った情報のミスや表記ゆれを自動で整え、商品コードなど業務で使いやすい形式に自動変換。データベースとの連携により情報を自動補完する。
- **ワンストップの文書処理プラットフォーム：**
 - 文書の受け取りから保管まで、5 つの処理を 1 つのツールで完結。分散しがちな文書処理業務を集約する。

- 多様なアップロード手段（スマホ、PC、メール、FAX 等）に対応し、外出先や現場からも簡単に書類を送信可能。
 - 読み取り項目や使用モデルを指定するプロジェクト管理機能、承認ワークフローにも対応。
- **対応書類と業種別活用事例：**
 - 製造業では製造日報を撮って送るだけで即データ化し、月 200 時間の作業を 78% 削減（45 時間に短縮）した実績がある。
 - 注文書、納品書、請求書、領収書、作業日報、設備点検表、契約書など多様な帳票に対応する。



2.2 株式会社トレンド・プロ

- **概要：**1988 年より広告マンガ事業を展開し、創業 35 年で 2,000 社 10,000 件の制作実績を誇る業界のリーディングカンパニー。
- **リ・スキリング／リカレント教育への貢献：**独自の「ハラオチプロデュース」により、情報の理解だけでなく行動変容を促進する。コンプライアンス研修や社是社訓の浸透など、難しい内容をマンガでわかりやすく伝える。
- **DX 推進のポイント：**デジタルコミックやマンガ動画など、デジタル時代に対応した表現手法を開発。情報を「伝わる」ものに変換することで、組織の学習効率を向上させる。
- **官公庁の採用事例：**総務省、経済産業省、文部科学省、観光省、東京都 等多数



2.3 SmartHR

概要：クラウド人事労務ソフトのシェア No.1。
社内業務を一元化したクラウドサービス。

- ・ **生成 AI 活用の最新機能**：2025 年 7 月リリースの AI アシスタントにより、職員からの問い合わせに自動回答し、対応時間を約 20%削減。その他、AI-OCR 機能やサーベイ回答の要約にも生成 AI を活用している。
- ・ **バックオフィス改善のポイント**：全職員が利用可能なプラットフォームを提供。AI インテグレーションユニットを設立し、書類のデータ化やタレントマネジメント関連のデータ整備を推進している。
- ・ **自治体採用事例**：滋賀県長浜市が主に会計年度職員の労務管理に採用。従来紙ベースで行われていた入退社手続きや年末調整などの労務手続きが、職員の大きな負担となっており、ペーパーレス化と業務効率化が喫緊の課題であったことから、導入により業務負担の平準化や時間外労働の削減につながった。



・ 2.4 エースシステムソリューション

「ごはんばこ」

- ・ **概要**：独自の調理機器技術を活用し、オフィスでの食事福利厚生サービスを提供。健康経営をサポートする。社員は 1 食 100 円程度で利用し、会社が残金を負担することで、昼食代の補助としての機能を提供。
- ・ **健康経営支援の特徴**：大阪公立大学との長年による産学連携の研究により特許取得の過熱水蒸気炊飯システムにより、保存料不使用でも冷蔵で 1 ヶ月保存可能。栄養バランスの取れた食事を忙しいビジネスパーソンに提供する。
- ・ **DX 推進のポイント**：職員の健康増進が生産性向上と企業の利益に直結すると定義。食事福利厚生の多様化により、人材確保と定着率向上に寄与する。



■サービス・利用料金について

<p>週1回定期配送 食事購入QR決済 PayPay</p>	<p>企業月額利用料金 55,000円 (税込) 月80食(週20食)お届け 月40食(週10食)単位で 15,000円 (税抜) 追加料金</p> <p>従業員食事購入価格 (税込) 100円</p> <p>初期費用・冷蔵庫・カトラリーは無料になります。 *初期費用はキャンペーンで無料としています。通常は20,000円発生致します。</p>
--	---





2.5 チームスピリット「Synclog」

- **概要：**議事録作成にかかる負担を大幅に削減し、生産性を向上させる新サービスとして、AI 議事録ソリューション

Synclog の特徴：高精度な音声認識と自動話者分離機能、生成 AI による自動要約機能を備える。あらゆるオンライン会議や対面会議において、1 クリックで起動可能。

バックオフィス改善のポイント：議事録作成時間を劇的に削減。ANA ホールディングスがグループ 25 社に導入するなど、エンタープライズ企業の採用も加速している。

3. 主要トレンドと考察

- **AI-OCR と生成 AI の融合：**生成 AI との融合により非定型帳票やイレギュラーな記載内容まで処理可能となり、文書処理は新たなステージに入っている。紙文書が残る領域から、包括的な文書処理自動化の導入を検討すべきである。
- **生成 AI の実用化：**実験段階から実用化段階へ移行しており、問い合わせ対応の削減など具体的な効果を上げている。議事録作成など、費用対効果が明確な領域から順次適用範囲を拡大することで、事務局負担を軽減できるのではないかと。
- **バックオフィス業務の統合化：**個別管理されていた業務を統合するプラットフォームが主流となり、データの一元管理と効率化が実現されている。
- **行動変容を促すコミュニケーション：**DX 推進において、マンガ等のメディアを活用して、より柔軟な理解と納得を得るアプローチが重要であると考えられる。
- **統合プラットフォームへの移行：**運用コストと効率を考慮し、データの一元管理が可能なシステムへの移行を検討する余地がある。
- **無償トライアルの活用：**LINE WORKS PaperOn などの無償トライアルを通じ、小規模な実証実験を行うことで、比較的风险の少ない検討ができるのではないかと。

4. 所感

今回の展示会では、AI-OCRと生成AIの融合、業務の統合化、健康経営との親和性といった実用的かつ先進的なトレンドを確認できた。これらの事例を参考に本市のDX推進とバックオフィス改善を加速させることが期待される。

たとえば、生成AIによる議事録作成などは低予算から導入ができ、また外部委託している現状の経費との比較分析も容易であり、コストパフォーマンスや事務職員の負担軽減といった目に見える形での検討ができるのではないかと感じた。委員会協議会では費用削減の観点から会議録の作成を行っておらず、要点筆記のメモ程度の記録しか残らないが、安価で議事録を作成できるのであれば、導入を進めていくべきである。また常任委員会等の会議においては外部委託により会議録の作成を行ってはいるものの、費用と日数がかかり、たとえば11月定例会において9月定例会の会議録を精査しようとしても間に合わない状況にある。スピード感のある議案審査や政策提言を行っていくためにも、積極的な検討が望ましいように思う。

また、「ごはんばこ」のようなバックオフィスサービスなども、松阪市役所地下食堂が閉店し、近隣にコンビニやスーパー等もなく、いわゆる「昼食難民」「お弁当難民」が発生している市役所本庁舎や分庁舎においては、福利厚生観点からも一考の価値がある。法制度との兼ね合いや整合性は確保しなければいけないが、昼食に対する懸念を払しょくすることで業務効率の向上も図れるだろうし、ストレスの軽減やモチベーションの向上も期待できるのではないかと思う。

市の業務のすべてをAIに変換することは当然できないし、すべきでない部分もある。ただ、デジタルツールや生成AIの導入により、圧倒的に人の手がかからなくなる部分や、経済効率が向上する部分に関しては、積極的な導入を推進すべきである。そのうえで、職員も議員も業務生産性を効率化させたり高度化させたりすることで、より柔軟で先進的なまちづくりができるのではないかと思う。